社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和02年03月12日

計画の名称	安心・安全な公共下水道事業計画の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成２６年度　～　平成３０年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	田原市		
計画の目標	下水道施設の長寿命化、浸水対策（津波・高潮）、地震対策（耐震化）を図ることにより、より安心・安全に公共用水域の水質改善を図り、快適な市民生活を確保する。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,121	A	1,121	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26当初	H28末	H30末
1	下水道施設（処理場・ポンプ場）における長寿命化対策実施率を0%(H26)から100%(H30)に増加させる。			
	下水道施設（処理場・ポンプ場）における長寿命化対策実施率 ＝長寿命化対策実施済みの処理場・ポンプ場における設備数／長寿命化対策を実施すべき処理場・ポンプ場における設備数	0%	40%	100%
2	下水道施設（処理場・ポンプ場）における浸水対策（津波・高潮）実施率を0%(H26)から100%(H30)に増加させる。			
	下水道施設（処理場・ポンプ場）における浸水対策（津波・高潮）実施率 ＝浸水対策（津波・高潮）実施済みの処理場・ポンプ場における設備数／浸水対策（津波・高潮）を実施すべき処理場・ポンプ場における設備数	0%	50%	100%
3	下水道施設（処理場・ポンプ場）における耐震化実施率を0%(H26)から80%(H30)に増加させる。			
	下水道施設（処理場・ポンプ場）における耐震化実施率 ＝耐震化実施済みの処理場・ポンプ場の数／耐震化を実施すべき処理場・ポンプ場の数	0%	20%	80%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靭化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000164913

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H26	H27	H28	H29	H30	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	田原市	直接	田原市	ポンプ場	改築	田原排水区（ポンプ場）（改築更新）	原動機ほか改築更新（設備数60）	田原市	■	■	■	■	■	481		策定済
		長寿命化																	
	A07-002	下水道	一般	田原市	直接	田原市	終末処理場	改築	田原処理区（処理場・ポンプ場）（改築更新）	汚水ポンプほか改築更新（設備数128）	田原市	■	■	■	■	■	299		策定済
		長寿命化																	
	A07-003	下水道	一般	田原市	直接	田原市	ポンプ場	改築	田原排水区（ポンプ場）	浸水対策（津波・高潮）	田原市		■				25		－
	A07-004	下水道	一般	田原市	直接	田原市	終末処理場	改築	田原処理区（処理場・ポンプ場）	浸水対策（津波・高潮）	田原市		■				58		－
	A07-005	下水道	一般	田原市	直接	田原市	ポンプ場	改築	田原排水区（ポンプ場）	地震対策（耐震化）	田原市			■	■	■	241		－
	A07-006	下水道	一般	田原市	直接	田原市	終末処理場	改築	田原処理区（処理場・ポンプ場）	地震対策（耐震化）	田原市			■	■	■	0		－

案件番号： 0000164913

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H26	H27	H28	H29	H30	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	田原市	直接	田原市	終末処理場	改築	赤羽根処理区（処理場）	浸水対策（津波・高潮）	田原市		■				0		－
	A07-008	下水道	一般	田原市	直接	田原市	終末処理場	改築	渥美処理区（処理場）	浸水対策（津波・高潮）	田原市		■				17		－
											小計						1,121		
											合計						1,121		

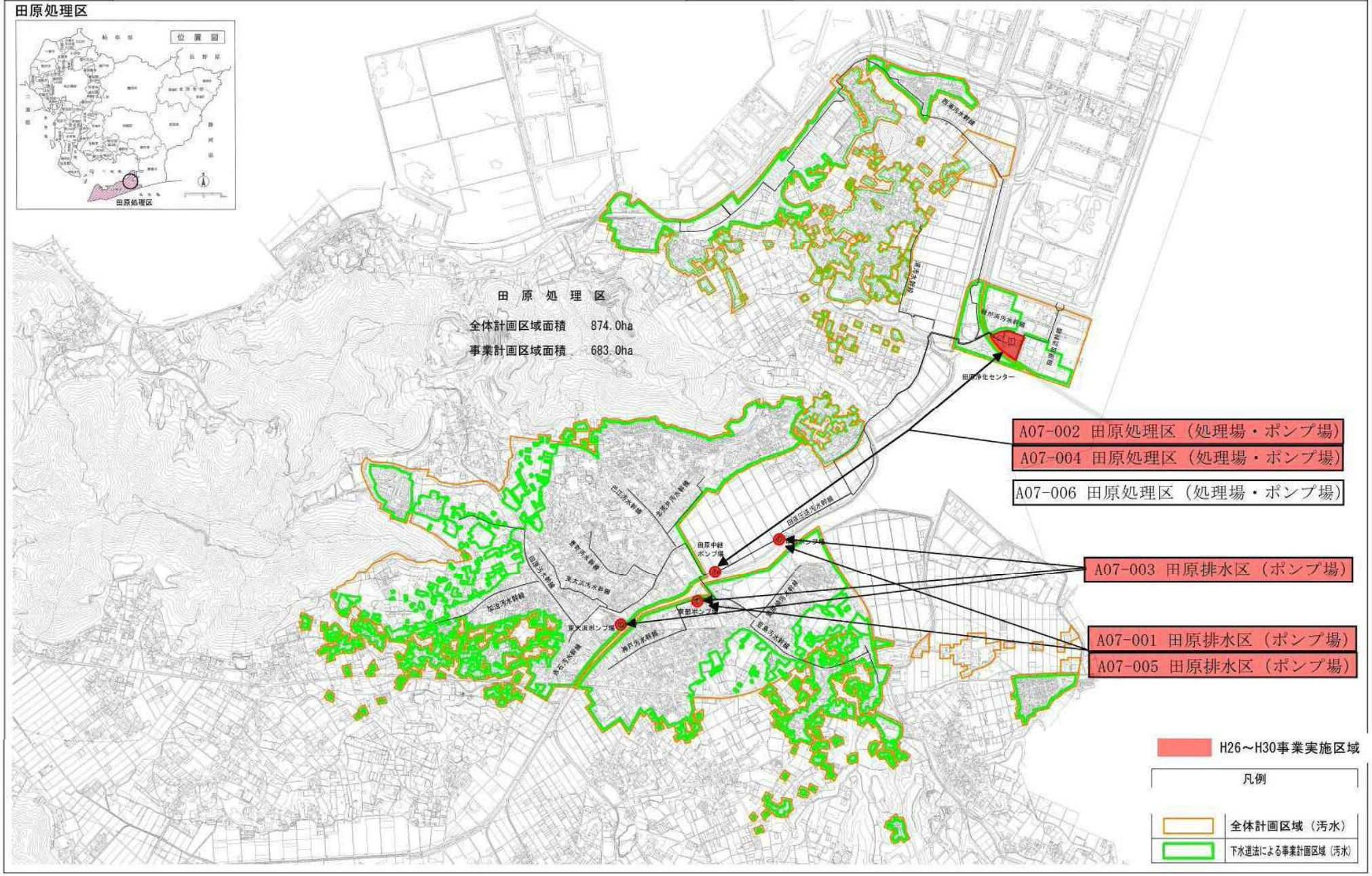
事　後　評　価			
○事後評価の実施体制、実施時期			
事後評価の実施体制		事後評価の実施時期	
田原市水道部下水道課		事業完了後　令和2年3月	
		公表の方法	
		市ホームページ	
○事業効果の発現状況			
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・長寿命化対策を実施し、施設の持続的な管理・運営が図られた。 ・処理場・ポンプ場における浸水対策を実施し、施設の安全性が高まった。 ・ポンプ場における地震対策を実施し、施設の安全性が高まった。		
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）			
○特記事項（今後の方針等）			
施設の持続的かつ安全な管理・運営を図るため、長寿命化対策は令和元年度から事業を実施しており、令和2年度の完了を目指す。また、未整備箇所の地震対策は、令和2年度から事業を実施し、令和5年度の完了を目指す。			

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	長寿命化対策実施済みの処理場・ポンプ場における設備数　／　長寿命化対策を実施すべき処理場・ポンプ場における設備数		
	最　終 目標値	100%	計画どおりの予算確保が困難であった。そのため、優先度の高い事業から着手し、一部事業を次計画で実施することとしたため、目標に比べ実績が下回った。
	最　終 実績値	41%	
2	浸水対策（津波・高潮）実施済みの処理場・ポンプ場における設備数　／　浸水対策（津波・高潮）を実施すべき処理場・ポンプ場における設備数		
	最　終 目標値	100%	計画どおり整備が図られた。
	最　終 実績値	100%	
3	耐震化実施済みの処理場・ポンプ場の数　／　耐震化を実施すべき処理場・ポンプ場の数		
	最　終 目標値	80%	一部事業は、長寿命化対策事業と同調して実施する事業であり、長寿命化対策事業の一部を次計画で実施することとしたため、目標に比べ実績が下回った。
	最　終 実績値	40%	

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	1　安心・安全な公共下水道事業計画の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成26年度　～　平成30年度　（5年間）	交付対象	田原市

田原処理区

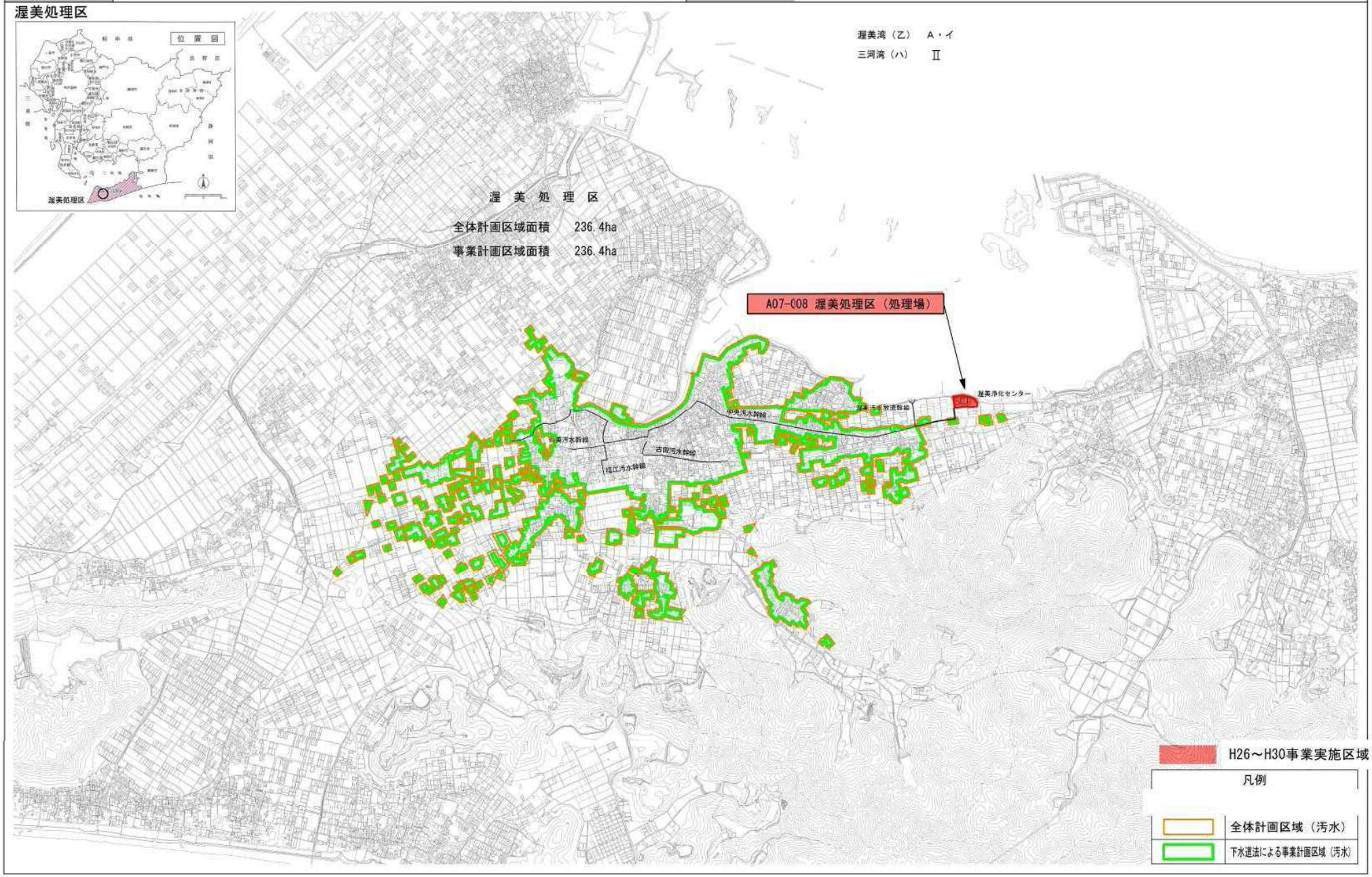


社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	1　安心・安全な公共下水道事業計画の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成26年度　～　平成30年度　（5年間）	交付対象	田原市

赤羽根処理区

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	1　安心・安全な公共下水道事業計画の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成26年度　～　平成30年度　（5年間）	交付対象	田原市

渥美処理区